

# プレゼンテーション資料 (資料編)

2020年12月



**MIRAIT**

株式会社ミライト・ホールディングス

# 目次

1. 会社概要	… 2
2. 業績の推移	… 3～ 4
3. 2021年3月期 第2四半期決算概況	… 5
4. 事業区分別受注高及び売上高	… 6
5. NTT事業	… 7～ 8
6. マルチキャリア事業	… 9～10
7. 環境社会イノベーション事業	… 11～12
8. ICTソリューション事業	… 13～18
9. ESGへの取り組み	… 19～21
10. モバイルの市場環境変化	… 22
11. 決算補足資料	… 23～26
12. 大株主の状況	… 27
13. 株価の状況	… 28
注意事項	… 29

(注) 本資料において、当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

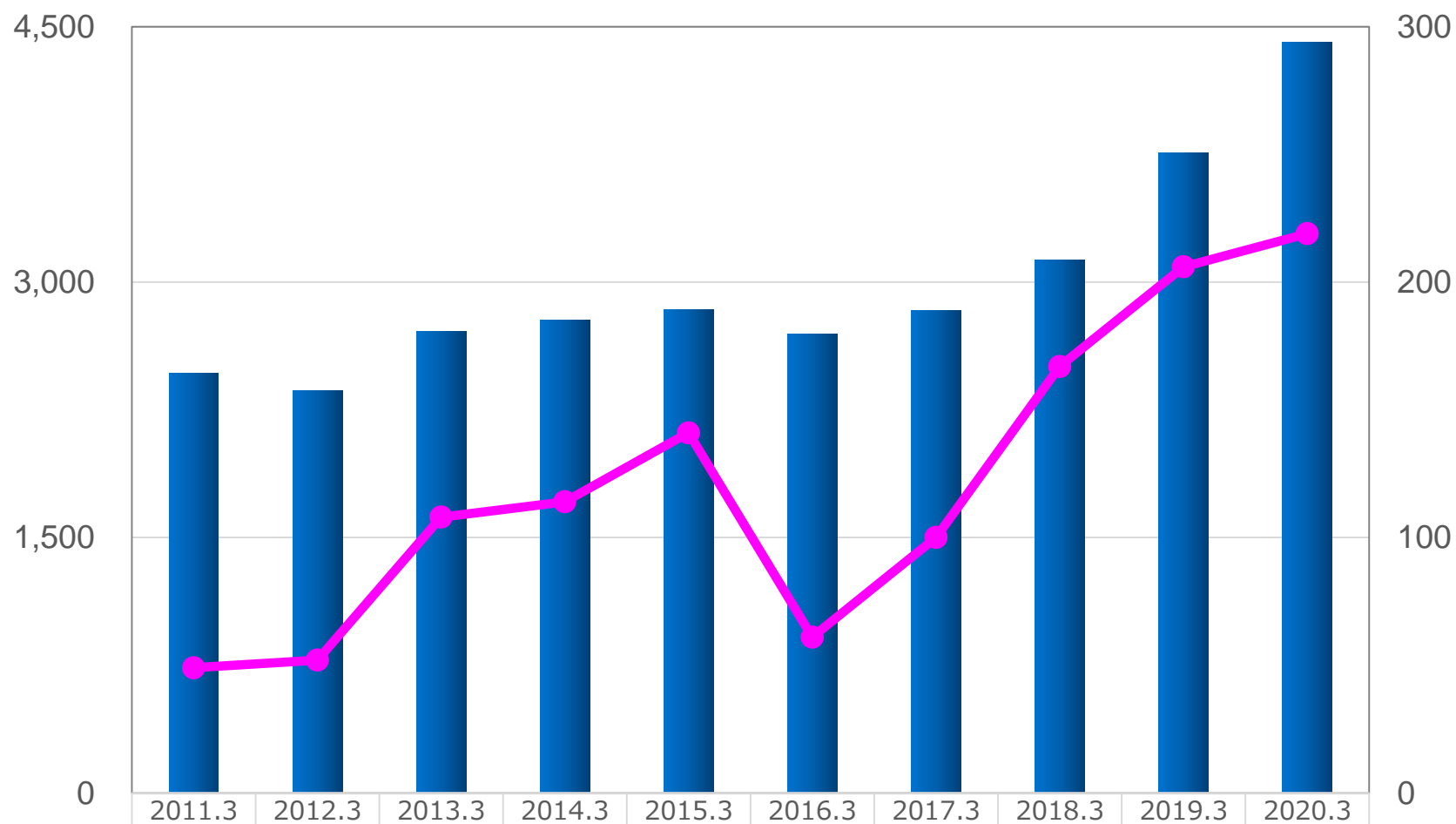
# 1. 会社概要（2020年9月30日現在）

設 立	2010年10月1日		
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号		
社長（CEO）	中山 俊樹		
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（コード番号：1417）		
事業内容	通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務		
格 付	格付投資情報センター（R&I）	A-	
	日本格付研究所（JCR）	A	
事業拠点	【国内】 49拠点	※ミライト、ミライト・テクノロジーズ、TTK、ソルコム、四国通建の合計	
	【海外】 31拠点	（シンガポール、スリランカ、オーストラリア、フィリピン他）	
従業員数	【連結】 12,851名	(ミライトHD)	102名
		(ミライト 東京)	5,329名
		(ミライト・テクノロジーズ 大阪)	3,096名
		(ラントロビジョン シンガポール)	1,019名
		(TTK 仙台)	1,088名
		(ソルコム 広島)	1,560名
		(四国通建 今治)	657名

## 2. 業績の推移

(単位：億円)

(単位：億円)



■ 売上高 (左)

2,466 2,360 2,710 2,777 2,837 2,695 2,832 3,129 3,759 4,411

● 営業利益 (右)

49 52 108 114 141 61 100 167 206 219

## 2. 業績の推移

※下段（）内は、従来グループ（㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズ、Lantrovision(S)Ltd）による実績

単位：億円	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3 (通期予想)
受注高	3,233	3,263	3,926 (3,204)	4,465 (3,445)	4,500
売上高	2,832	3,129	3,759 (3,308)	4,411 (3,443)	4,450
売上総利益	335	397	469 (413)	521 (414)	533
売上総利益率	11.8%	12.7%	12.5% (12.5%)	11.8% (12.0%)	12.0%
販管費	234	230	262 (236)	301 (244)	303
販管費率	8.3%	7.4%	7.0% (7.1%)	6.8% (7.1%)	6.8%
営業利益	100	167	206 (176)	219 (169)	230
営業利益率	3.5%	5.3%	5.5% (5.3%)	5.0% (4.9%)	5.2%
経常利益	105	178	219 (187)	232 (176)	243
経常利益率	3.7%	5.7%	5.8% (5.7%)	5.3% (5.1%)	5.5%
当期純利益	64	115	(注) 257 (135)	152 (110)	160
当期純利益率	2.3%	3.7%	6.8% (4.1%)	3.4% (3.2%)	3.6%

(注) 2019年3月期の上段数値は、経営統合に伴う特別利益（負ののれん発生益等 100億円）を含んだ数値

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

### 3. 2021年3月期 第2四半期決算概況

単位：億円	2020年3月期	2021年3月期		2021年3月期
	2 Q実績	2 Q実績	前期比	通期予想
			増減	
受注高	2,226	2,291	+65	4,500
売上高	1,829	1,917	+88	4,450
売上総利益 (売上総利益率)	195 (10.7%)	214 (11.2%)	+19 (+ 0.5p)	533
販管費 (販管費率)	146 (8.0%)	146 (7.6%)	+0 (▲ 0.4p)	303
営業利益 (営業利益率)	49 (2.7%)	67 (3.5%)	+ 18 (+ 0.8p)	230
経常利益 (経常利益率)	55 (3.0%)	77 (4.0%)	+ 22 (+ 1.0p)	243
当期純利益 (当期純利益率)	33 (1.8%)	47 (2.5%)	+ 14 (+ 0.7p)	160
繰越工事高	1,846	1,877	+31	—

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

※四半期（当期）純利益は「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」を指します。

## 4. 事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位：億円	2020年3月期	2021年3月期			2020年3月期		2021年3月期	
	2Q実績	2Q実績			通期実績		通期予想	
	(a)	(b)	対前期増減 (b)－(a)	増減率 (b)／(a)	(c)	進捗率 (a)／(c)	(d)	進捗率 (b)／(d)
NTT事業	776	778	+ 2	+ 0.3%	1,548	50.1%	1,560	49.9%
マルチキャリア事業	529	530	+ 1	+ 0.2%	1,062	49.8%	1,020	52.0%
環境・社会 イノベーション事業	256	233	▲ 23	▲ 9.0%	543	47.1%	590	39.5%
I C Tソリューション 事業	664	748	+ 84	+ 12.7%	1,310	50.7%	1,330	56.2%
合計	2,226	2,291	+ 65	+ 2.9%	4,465	49.9%	4,500	50.9%

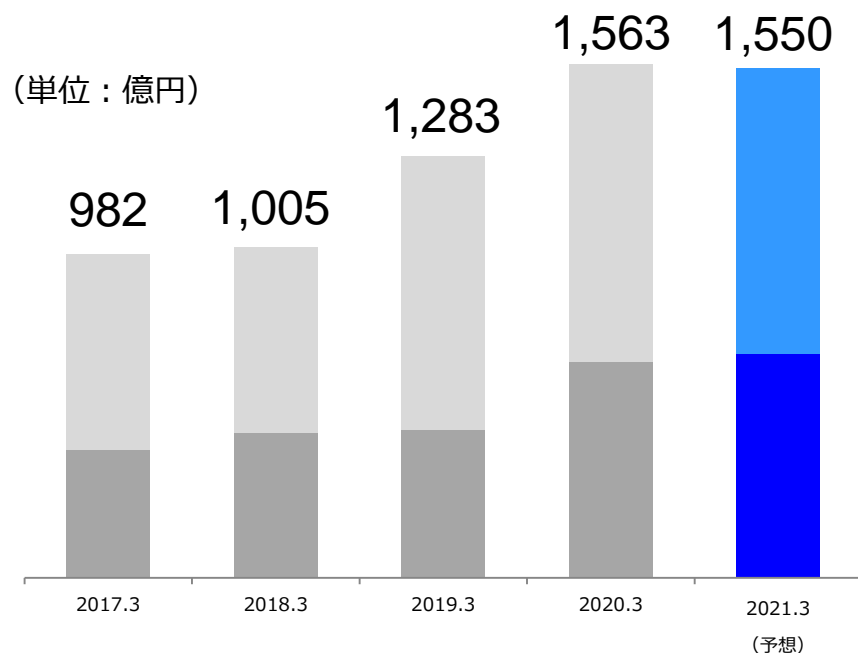
売上高 単位：億円	2020年3月期	2021年3月期			2020年3月期		2021年3月期	
	2Q実績	2Q実績			通期実績		通期予想	
	(a)	(b)	対前期増減 (b)－(a)	増減率 (b)／(a)	(c)	進捗率 (a)／(c)	(d)	進捗率 (b)／(d)
NTT事業	657	683	+ 26	+ 4.0%	1,563	42.0%	1,550	44.1%
マルチキャリア事業	387	398	+ 11	+ 2.8%	972	39.8%	1,000	39.8%
環境・社会 イノベーション事業	265	258	▲ 7	▲ 2.6%	667	39.7%	590	43.7%
I C Tソリューション 事業	519	577	+ 58	+ 11.2%	1,208	43.0%	1,310	44.0%
合計	1,829	1,917	+ 88	+ 4.8%	4,411	41.5%	4,450	43.1%

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

# 5. NTT事業

- NTTの固定系通信設備建設・保守を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開

(売上高推移)



今回の経営統合で、最もシナジー効果が発揮できる領域

### ●災害時の支援

➢ 台風等災害発生時の5社連携による復旧活動支援

〈2019年度〉  
台風15号による被災時にJV5社で千葉県域の復旧活動の支援を実施

### ●業務の効率化

➢ アセス、ネットワーク、土木の各分野毎に5社横断のシナジー施策を立案

- ・ 検査、積算業務の集約等 (ネットワーク)
- ・ Optos補正業務の効率化 (アクセス)

➢ 5社合同によるKAIZEN大会の実施

### 統合シナジー

### ●ベンチマークによるコスト改善

➢ 各社の費用構造の比較及び分析

〈2019年度〉  
3社の2019.7~12のデータを収集し、様々な角度から分析を実施 (継続中)

### ●システムの統合

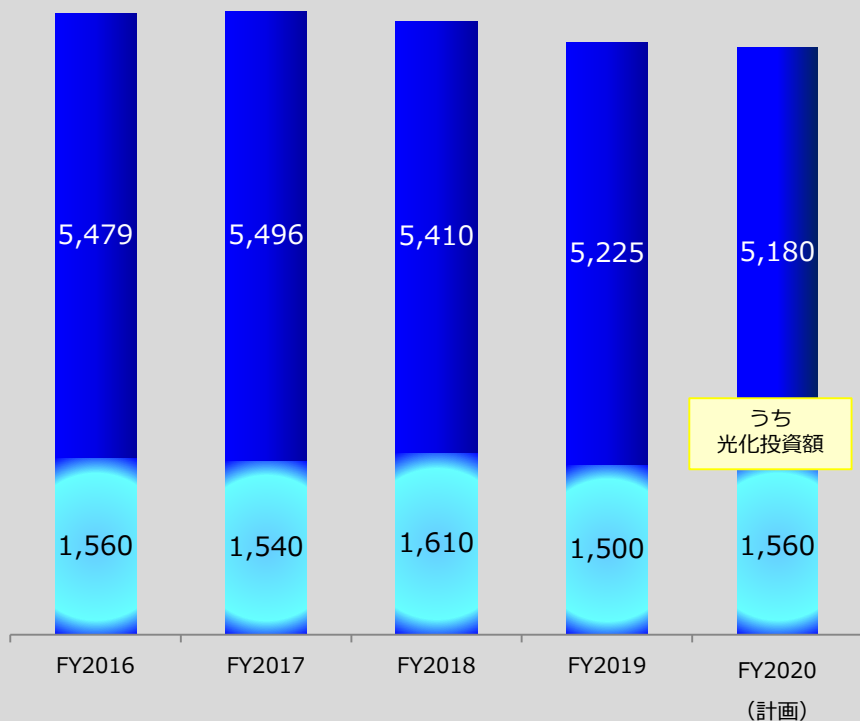
➢ 1-サ\*システム統合による費用削減 (2020年度内サ\*開始予定)

➢ 各社開発のICTツール等の共同利用による稼働の削減



## NTT東西の設備投資額推移

(単位：億円)

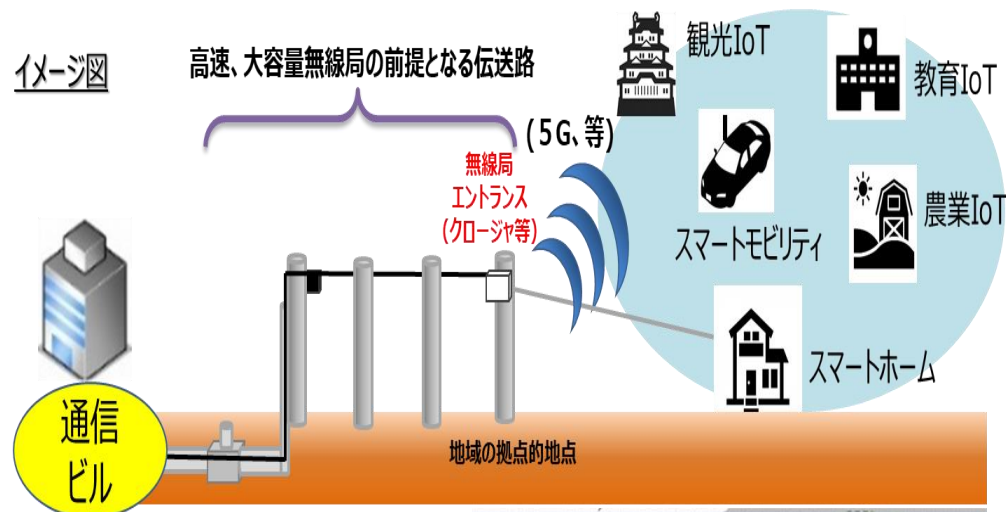


(注) 1. 2018年3月期よりIFRSによる数値「地域通信事業セグメント」を記載  
2. 2019年3月期以降の光化投資額は、事業計画認可申請時の数値を記載

出所：各社発表資料より当社作成

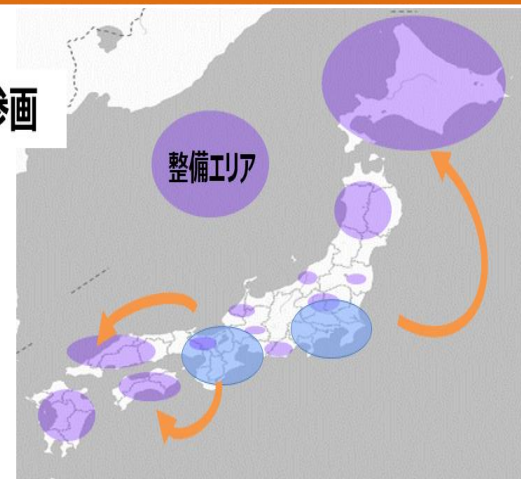
## 高度無線環境整備事業

05G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において補助金を活用して、電気通信事業者等により無線局エントランスまでの光ファイバを整備する事業である。



### ◆JV内の稼働を横断的に調整し、参画

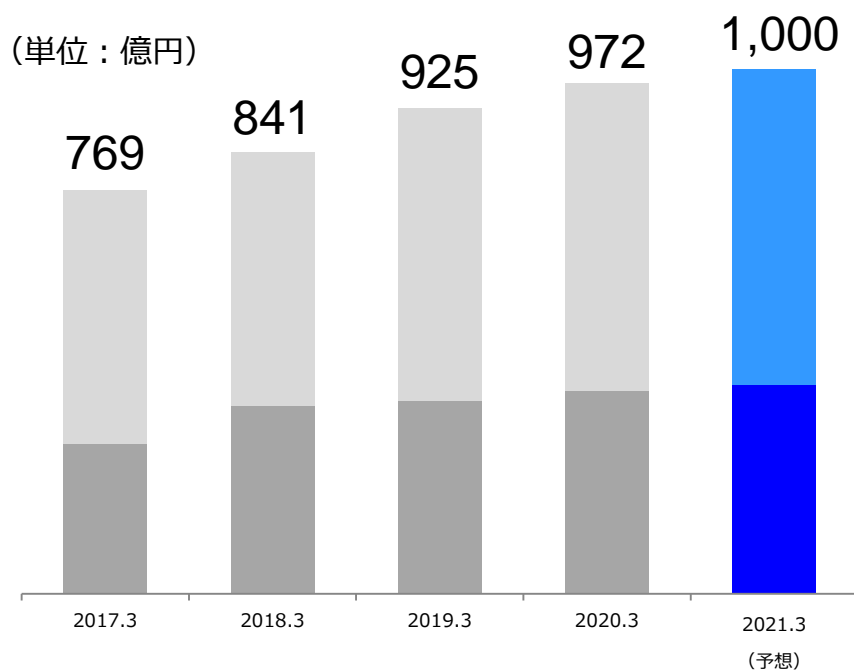
- 関西圏稼働を中国、四国へ
- 首都圏稼働を北海道へ



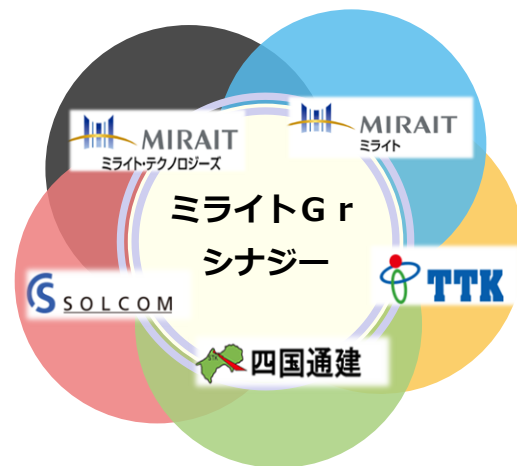
## 6. マルチキャリア事業

- 全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守を手掛け、全国で事業展開
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等も手掛ける

(売上高推移)

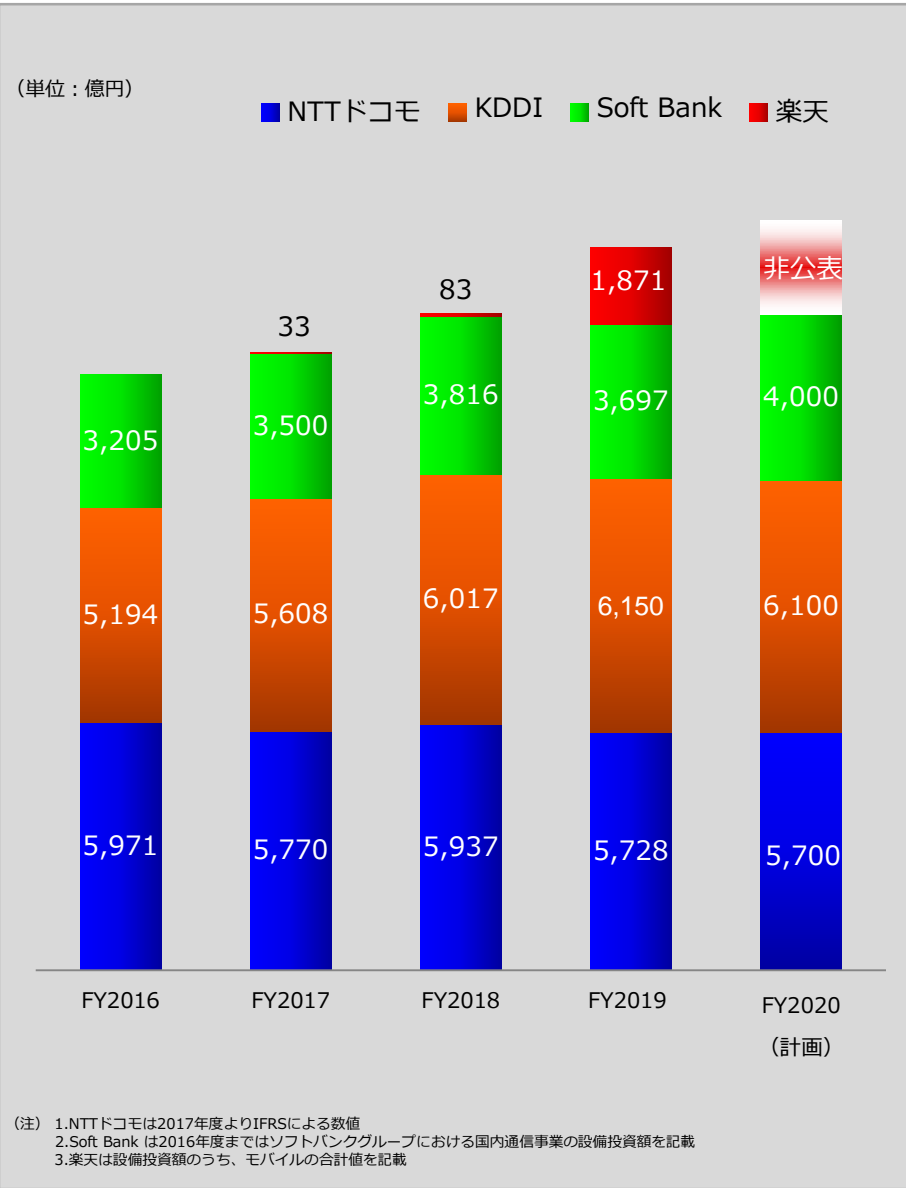


**グループシナジーを活かし  
楽天モバイル様 インフラ構築をサポート**



- 全国規模の広域施工体制で基地局建設工事を実施
- マルチスキルで基地局インフラ構築をトータルサポート
- 基地局、NWの資材や災害時の電源・無線車両で主要サプライヤーに

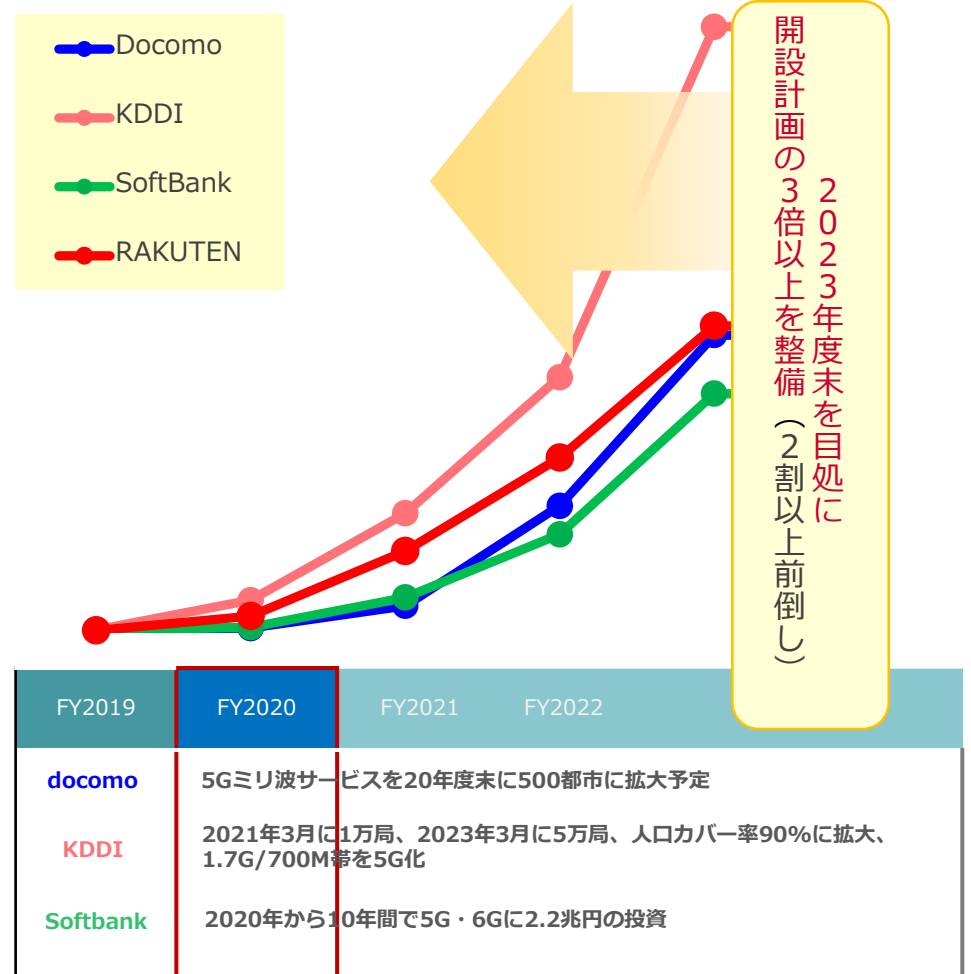
## モバイルキャリアの設備投資額推移



2020.3月末の各キャリア5G商用サービス開始発表

## 5Gエリアの早期拡大

### 5G基地局開設計画数推移



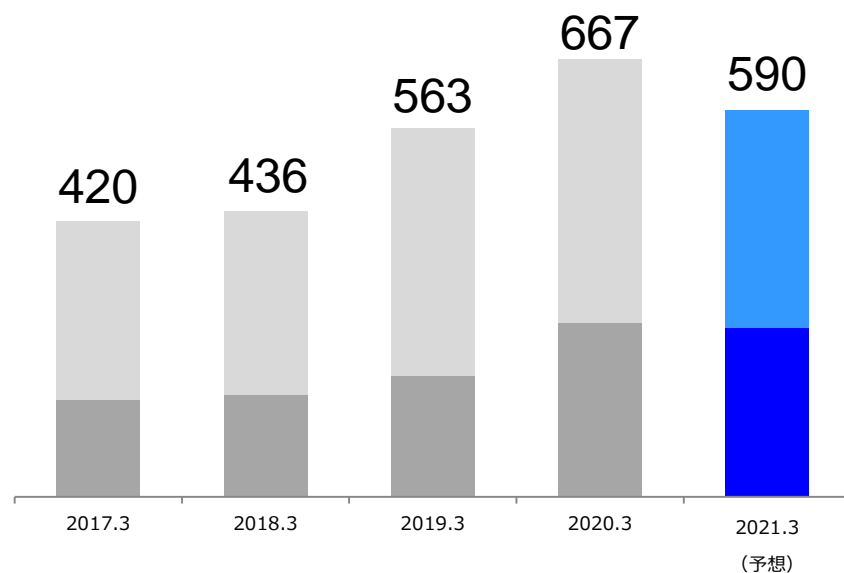
[出所] 総務省第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局開設計画の認定に係る審査結果(2019.4) よりミライイト作成

## 7. 環境社会イノベーション事業

- 環境・新エネルギー、社会インフラ構築、電気・空調設備の建設・保守など総合的なソリューションを提供

(売上高推移)

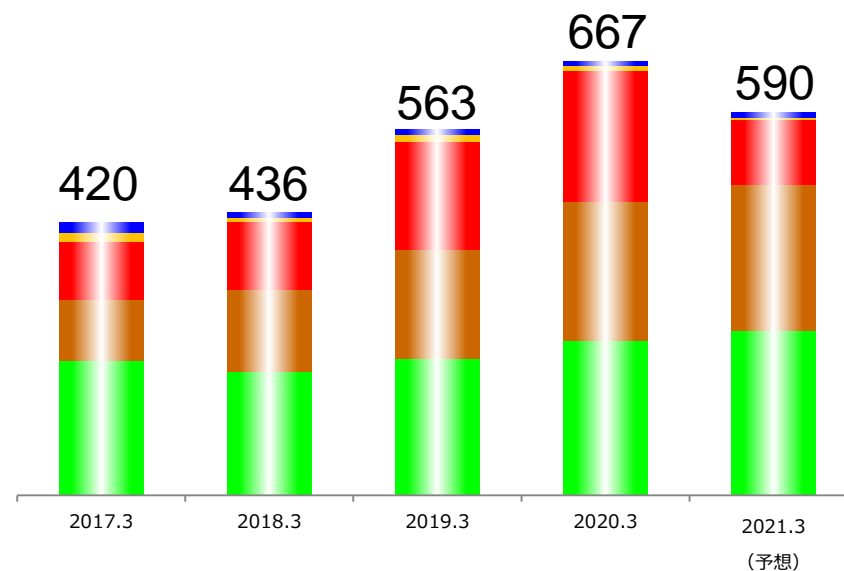
(単位：億円)



(売上高推移：事業別)

(単位：億円)

■ 電気・空調等  
■ 太陽光  
■ EV充電器  
■ 土木・上下水道等  
■ 蓄電池



# 無電柱化工事への取り組み

京都 先斗町において、狹隘道路に対する複数の新工法にて実施

## 【先斗町 無電柱化工事の特徴】

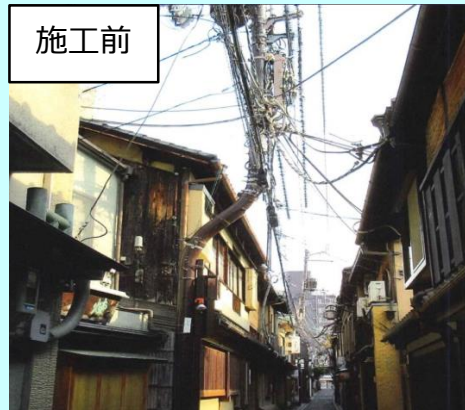
京都を代表する景観地域で、狹隘道路であることが特徴であり、**日本初となる新工法(小型BOX方式)により施工中**。新工法は、従来の工法よりも安価・短工期で実施でき、これまでに東京都をはじめ、多くの自治体が見学に訪れるなど注目されている工事である。

狹隘地で新工法にて実施



狹隘地で重量物を人力運搬で実施

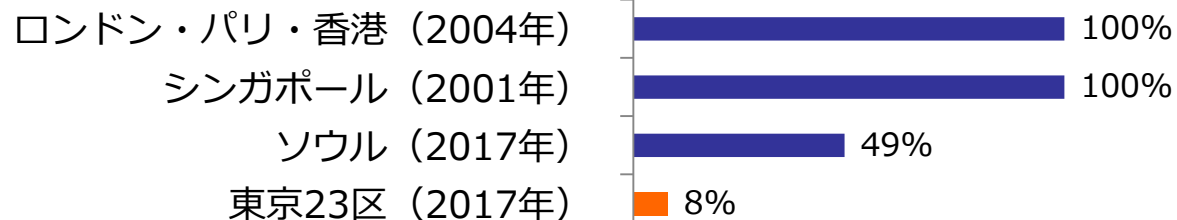
施工前



施工後



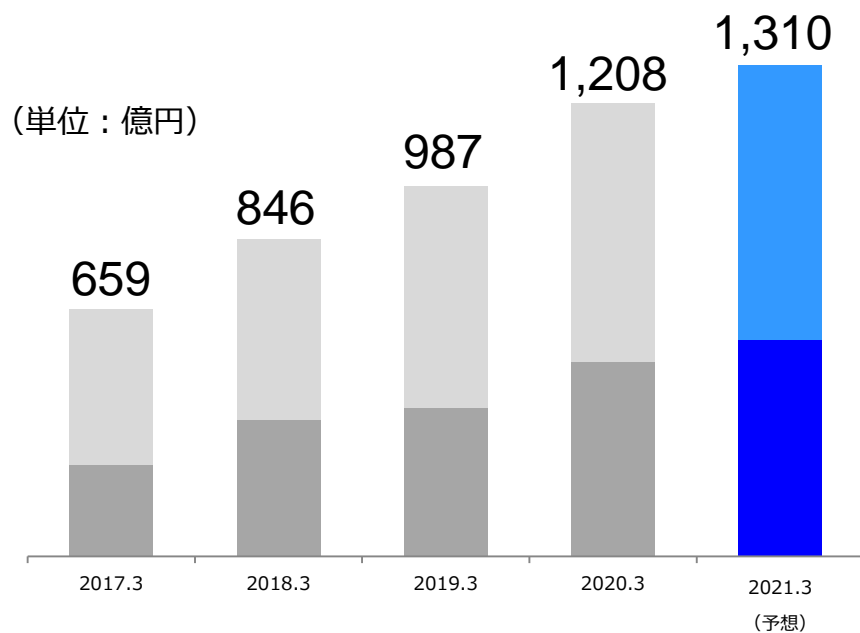
## 海外の無電柱化率との比較



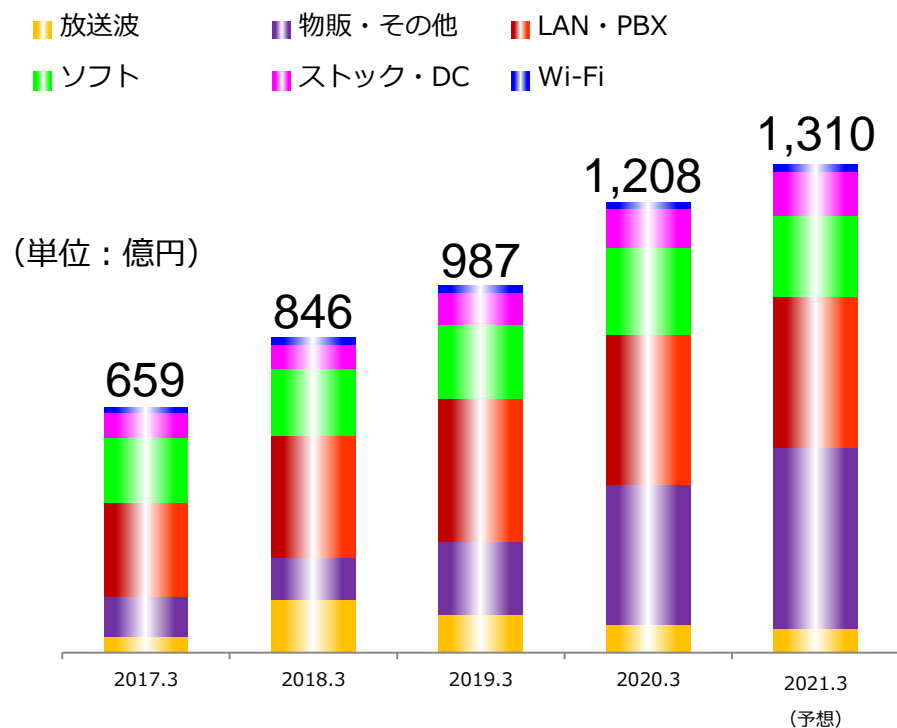
## 8. ICTソリューション事業

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・放送波などICTインフラの構築をサポート

(売上高推移)



(売上高推移：事業別)



# グローバル事業への取り組み

2021年3月期グループ売上高は202億円を予想

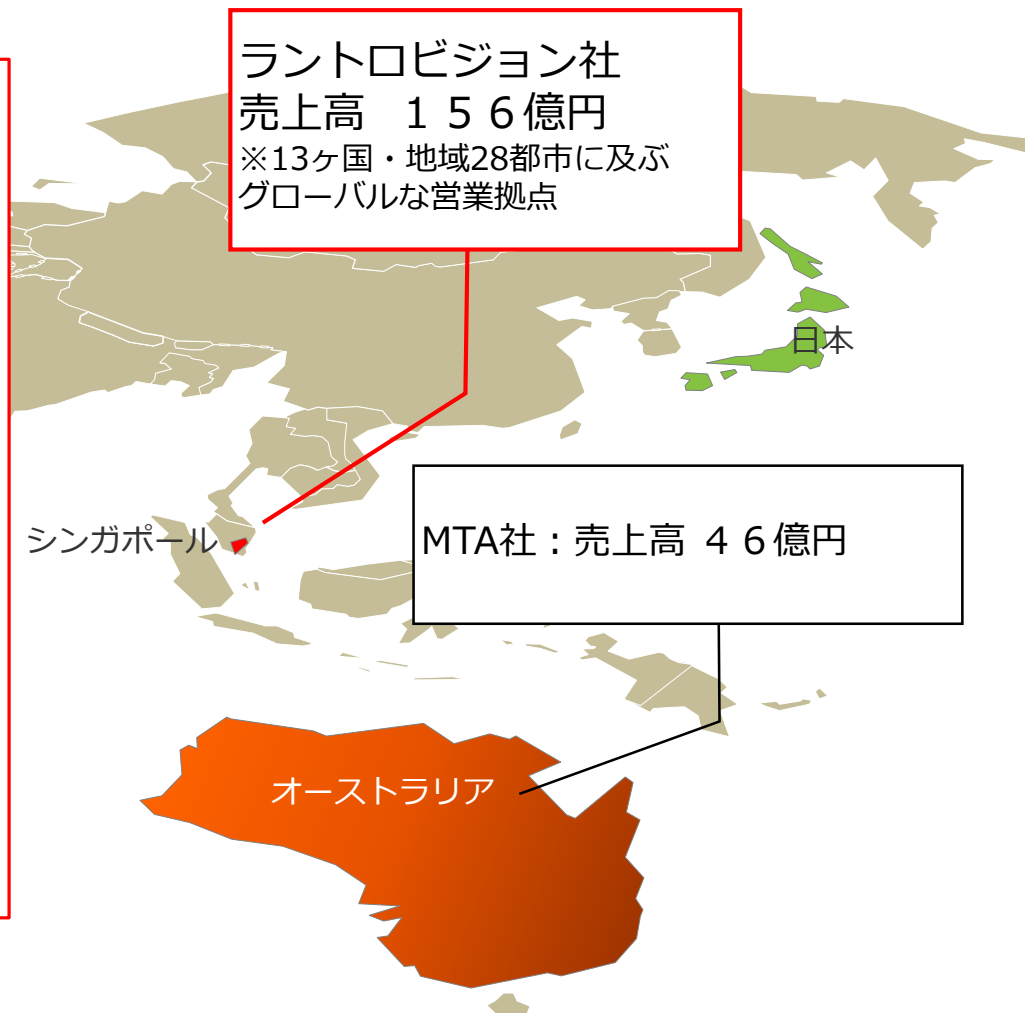
(ICT区分 (ラントロビジョン) 156億円 マルチキャリア区分 46億円)

## <ラントロビジョンの事業環境と事業戦略>

- ・ 新型コロナ情勢の影響度合は、国によって区々  
⇒ 不測の事態に備えて、コミットメントラインを設定し、資金繰りの安定に対応。
- ・ 電気設備工事業※1や通信タワーの建設及びシェアリングサービス事業※2などM&Aによる事業領域の拡大と既存事業とのシナジーを図る

※1 YL Integrated Pte Ltd社 <シンガポール>

※2 Shanghai Changling Communication Equipment Co.,Ltd社 <中国>



# データセンター事業への取り組み

自前DCで培ったノウハウにより、更なるサービス拡大を実現

## ➤ 自前DC及び賃貸DCの運用



大阪第1データセンター

2018年6月 大阪第1データセンターをサービス開始  
2019年5月 全フロア提供を完了しフル稼働運用開始

自前DCの  
ノウハウを活用

2020年4月 大阪市内に賃貸DCを提供開始

## ➤ ネットワークDC※によるサービス拡大



※地下ケーブルで賃貸DC等と連携し、自前DCで培ったノウハウにより、更なるサービス拡大を実現

- フロアOEMサービス
- トータルDCマネジメントサービス
- NW型仮想DCサービス

拡大



# ドローン事業への取り組み

他企業とのアライアンスを活用し、設備点検、測量、農業、災害復旧などの市場をターゲットとして多様なサービスを実現

⇒2020.7.1 新会社「株式会社ミラテクドローン」設立

## ①人材・拠点

- ・ドローンスクール運営、3年間で約600名のパイロットを輩出
- ・通信建設会社11社とのパートナーシップにより広域運用サービスを提供

## ②システム

- ・全天候型ドローンを受注  
(中部地方整備局、東北地方整備局)
- ・NTTファイナンス社とドローンリースサービスを展開
- ・コマツ社からドローンキッティング・保管を受託

## ③アライアンス

- ・NTTグループ - 鉄塔・橋梁等の設備点検、局舎点検、被災地調査
- ・ファームアイ社 - 稲の生育状況調査
- ・神戸市水道局 - 貯水池の採水及び藻の繁殖状況調査



水管橋点検



稲の生育状況調査

# 新領域・商材（テレワークソリューション）への取り組み

- テレワークソリューションの導入により、仕事と生活の両立だけでなく、災害時や突発事態においても移動時間をかけずに対応が可能なことから「ワーク・ライフ・バランス」を後押し
- これまで培ったノウハウを活かしお客様のご期待に添えるテレワークソリューションを提供



## 多彩なソリューション例



クラウドサービスを利用した  
ソリューション

SD-WAN  
ソリューション



文教関係の遠隔授業  
ソリューション



自宅



会社



サテライトオフィス

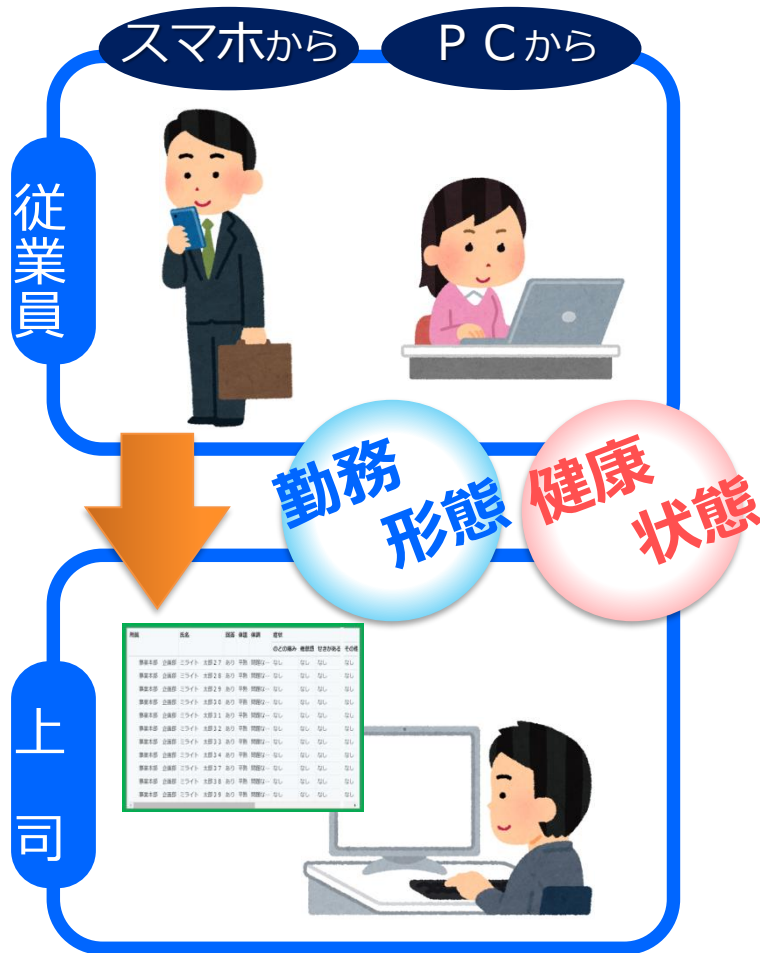
インター  
ネット



カメラソリューション

## ■ 働き方／健康管理システム **コンレポ**

(condition reporting system)



- 従業員の勤務形態／健康状態  
入力・集計・管理
- アプリ不要、P C・スマホから
- 入力画面／報告内容カスタマイズ
- 入力データ自動集計、C S V出力
- 権限設定（データ照会範囲／編集範囲）
- 体調不良報告のメール自動配信

## 9. ESGへの取り組み

### E 環境

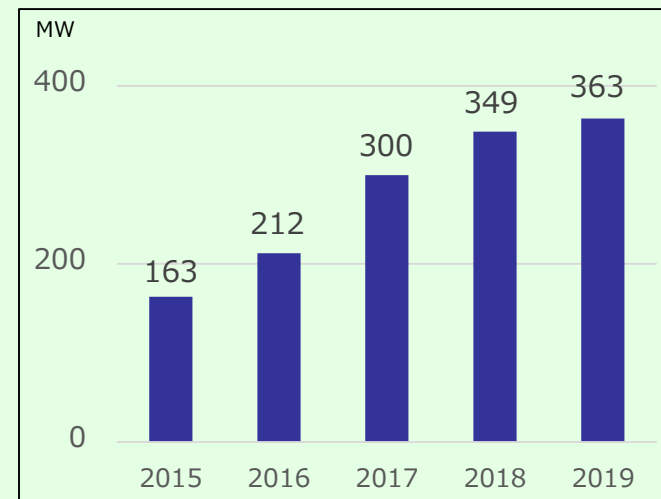
#### ●再生可能エネルギー普及への貢献

⇒太陽光発電EPC事業

#### ●新エネルギー普及への貢献

⇒EV充電器

⇒蓄電池システム



当社施工 太陽光発電設備の発電容量（累計）

#### ●環境に配慮した製品の販売

⇒TTKベルト式ネットフェンス

-道路や公園、公共施設などを風や雪などから守る-

⇒ナノゲート（ソルコム）

-給排水管セルフクリーニングシステム-



#### ●環境マネジメントシステム（ISO14001）認証

**●地域社会への貢献（社会を守る）**

- ⇒インフラ設備の構築（通信・監視カメラ・高速道路・上下水道工事など）
- ⇒台風・地震等大規模災害時のインフラ設備の早期復旧
- ⇒東京消防庁への高精度位置情報把握システムの提供

**●安全に関するハード、ソフト両面の仕組み作り（社員を守る）**

- ⇒安全パトロールの実施
- ⇒クラウドドライブレコーダーの導入

**●ダイバーシティの推進（女性・シニア・障害者雇用推進）**

- ⇒「えるぼし（最高位）」、「くるみん」取得（ミライト・テクノロジーズ）

**●働き方改革**

- ⇒時間外労働の適正化と年次有給休暇の取得促進
- ⇒各種制度の整備（フレックス、変形労働、テレワーク）
- ⇒業務ツールの改善による効率化推進（ペーパーレス化、出張抑制推進）
- ⇒ICTの活用による効率化（RPA、i-Construction）

- **コーポレートガバナンスの強化**

- ⇒内部統制システムの構築と運用

- ⇒コンプライアンス委員会、リスク管理委員会による課題対応

- ⇒取締役会の実効性に関する自己評価を実施

- ⇒社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会の設置（2018年12月）

- ⇒取締役および執行役員（社外取締役および非業務執行の取締役を除く）に対し、**業績連動型株式報酬制度**を導入（2016年9月）

- 対象範囲を統合3社にも拡大（2019年12月）

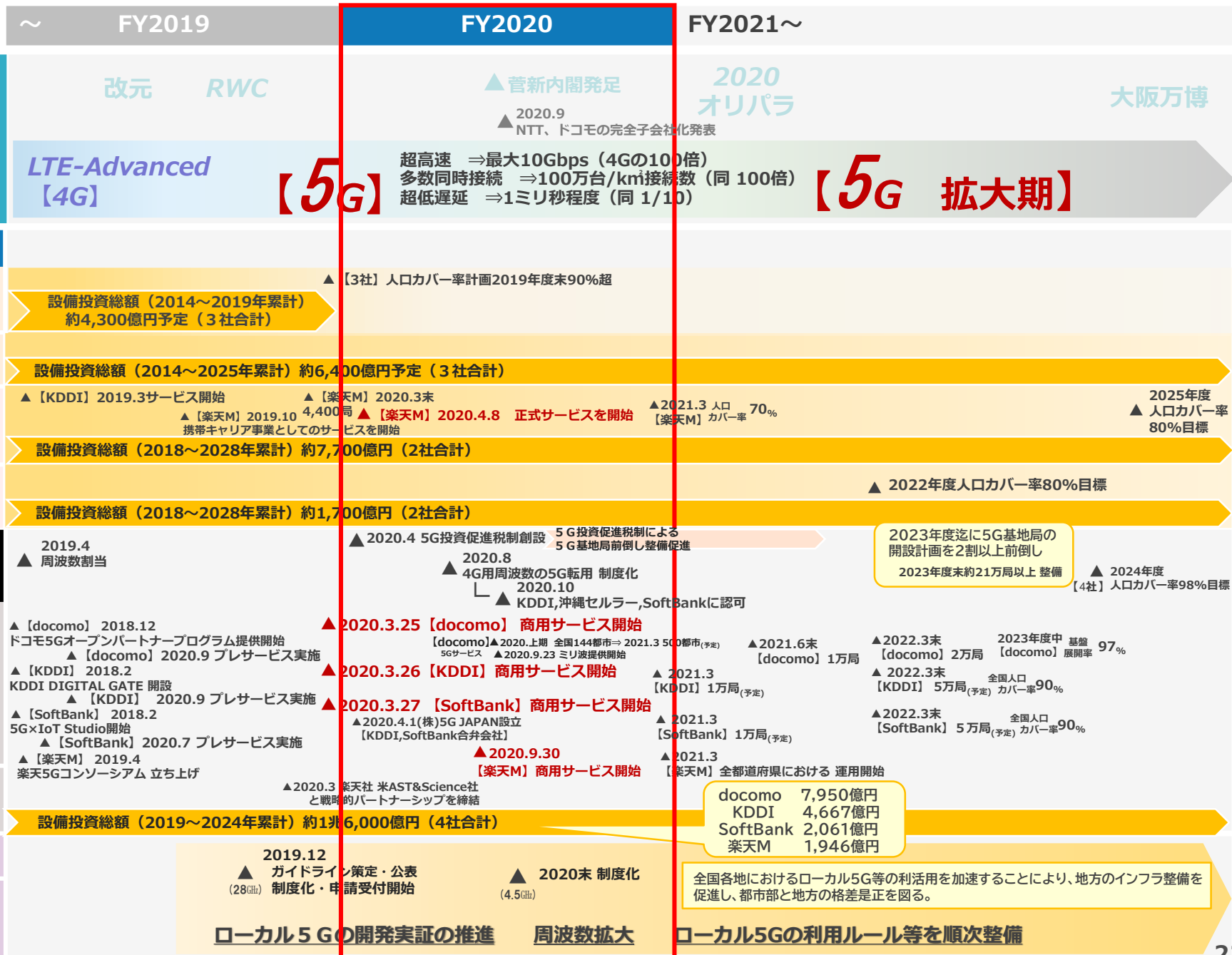
- ⇒女性取締役就任によりコーポレートガバナンス・コードは、**全78項目コンプライ**（2020年6月）

- **株主の権利・平等性の確保**

- ⇒資本コストを意識した経営の徹底（WACCの把握、政策保有株式縮減）

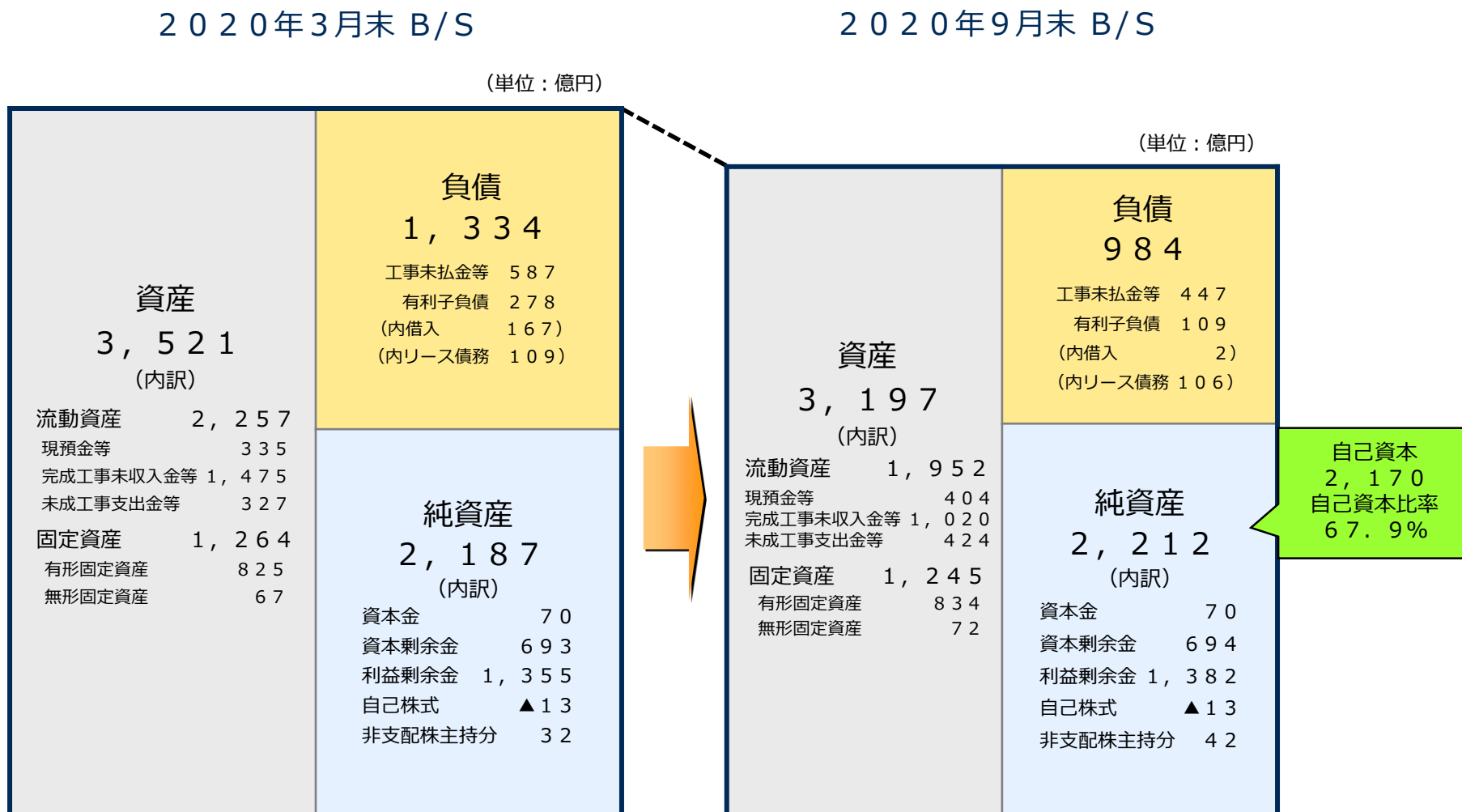
- ⇒株主との建設的な対話の充実（海外IR、個人投資家説明会、オンライン説明会）

# 10. モバイルの市場環境変化



# 1 1. 決算補足資料

## (1) 資産・負債・純資産の状況



※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。



## (2) 資金状況の推移

### キャッシュ・フロー

単位：億円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q
営業キャッシュ・フロー	47	125	64	79	193	274
投資キャッシュ・フロー	▲ 111	▲ 100	▲ 135	▲ 91	▲ 55	▲ 6
財務キャッシュ・フロー	104	▲ 36	▲ 19	▲ 28	▲ 163	▲ 196
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 64	25	▲ 71	▲ 12	138	268

(注) フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

### 現預金等・有利子負債

単位：億円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期 2Q	2021年3月期 2Q
現金及び現金同等物	331	322	356	316	289	385
有利子負債	▲ 181	▲ 190	▲ 300	▲ 278	▲ 188	▲ 109
ネットキャッシュ	150	132	56	38	101	276

(注) 1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの  
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

※単位（億円）未満の金額は切り捨てて記載しております。

### (3) 主な経営指標の推移

#### 設備投資・減価償却費

単位：億円	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (計画)
設備投資額	46	126	193	91	72
減価償却費	28	30	40	58	47

(注) 2021年3月期(計画)の減価償却費には、リースにかかる減価償却費は含んでおりません。

#### 資本関係指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	56.9%	58.5%	59.3%	61.2%
自己資本利益率 (ROE)	5.2%	8.8%	15.4% (9.4%)	7.4%
総資産利益率 (ROA)	3.1%	5.1%	9.1%	4.5%

(注) 2019年3月期の( )内の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等100億円)の影響を除いた数値

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

## (4) 株式関係指標の推移

### 株主還元指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想)
配当性向	37.6%	24.1%	13.5% (23.6%)	26.7%	29.5%
総還元性向	76.6%	24.1%	13.5% (23.6%)	95.4%	89.2%

(注) 2019年3月期の( )内の数値は、経営統合に伴う特別利益(負ののれん発生益等 100億円)の影響を除いた数値

### 株式関係

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
発行済株式数	85,381千株	85,381千株	108,325千株	108,325千株
潜在株式数	12,061千株	12,061千株	12,098千株	—
自己株式数	5,985千株	5,840千株	6,418千株	479千株

## 1 2. 大株主の状況（2020年9月30日現在）

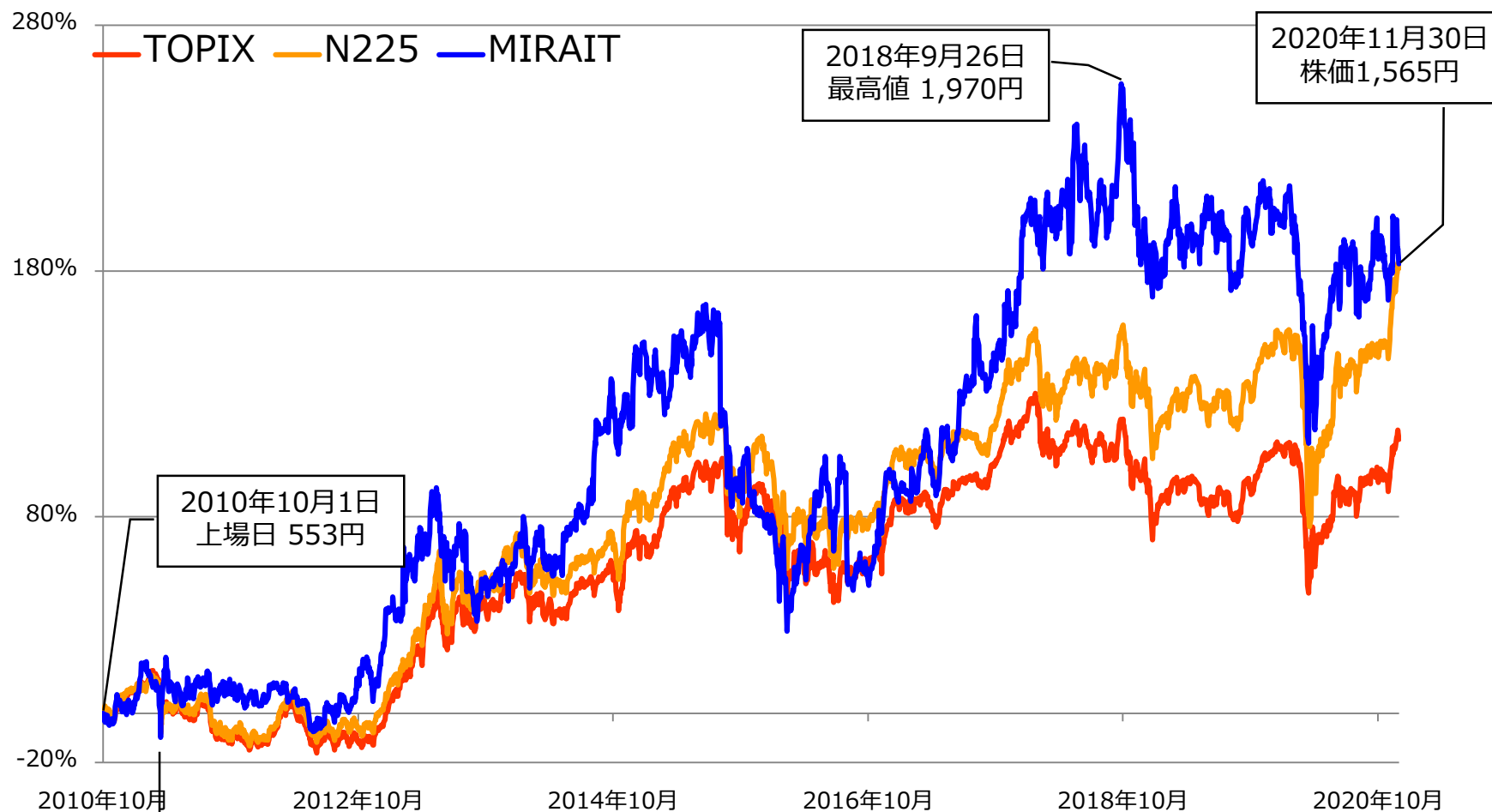
大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10,556	9.7	<p>自己株式 0.4%</p> <p>個人 22.0%</p> <p>国内法人 17.3%</p> <p>外国法人 等 23.1%</p> <p>証券会社 1.5%</p> <p>金融機関 35.7%</p>
住友電気工業株式会社	9,560	8.8	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,376	7.7	
住友電設株式会社	2,488	2.3	
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	2,189	2.0	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,936	1.8	
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,809	1.7	
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	1,677	1.5	
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,449	1.3	
GOVERNMENT OF NORWAY	1,346	1.2	

発行済株式総数	108,325
---------	---------

※持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

# 1 3 . 株 価 の 状 況 ( 2 0 1 0 年 1 0 月 1 日 当 社 設 立 ~ )

## ■ 主 要 I N D E X 騰 落 率 比 較 ( 終 値 ベ ー ス )



2011年3月15日  
最安値 499円

2020年11月30日株価 1,565円

■ P E R	10.5倍
■ P B R	0.8倍
■ 配当利回り	2.9%

2020年11月30日現在の騰落率

■ M I R A I T	183.0%
■ T O P I X	111.4%
■ N 2 2 5	181.2%

# 注意事項

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス